

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	生涯学習課	職	課長	氏名	清水 茂
評価者	組織	生涯学習課	職	課長	氏名	岩木 智子

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	生涯にわたり学び続ける環境づくり	県立生涯学習施設年間利用者数	人	380,000 (R7)	152,763 (R2)	124,219 (R3)	D
施策2	学校、家庭、地域が連携・協力した、社会全体による教育力の向上	「げんきいっぱいカード」目標達成者数	人	8,500 (R7)	8,372 (R2)	8,168 (R3)	B
施策3	豊かな心と健やかな体を備えたしなやかでたくましい人づくり	「いしかわ子ども自然学校」参加者数	人	8,000 (R7)	3,927 (R2)	3,161 (R3)	D

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価	
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1 県民大学の充実	石川県民大学校修了者数(累計)	人	23,000 (R7)	19,647 (R2)	19,827 (R3)	1 県民大学校費	県民	38,591	38,460	B	継続
							2 ふるさと学習推進事業費	県民	1,600	1,223	B	継続
	課題2 図書館マルチ検索・予約システムの運営	県内公共図書館蔵書情報横断検索システム年間検案件数	件	200,000 (R7)	189,676 (R2)	237,252 (R3)	図書館マルチ検索・予約システム運営費	県民	44,495	44,304	A	継続
施策2	課題1 心の教育の推進	親子の架け橋一筆啓上「親子の手紙」応募数	点	29,000 (R7)	26,657 (R2)	27,249 (R3)	心の教育推進事業費	青少年等	7,785	7,783	B	継続
	課題2 親学び講座「肝心かなめの1年生塾」の開催支援	「肝心かなめの1年生塾」開催校の割合	%	100 (R7)	87 (R2)	84 (R3)	家庭教育総合推進事業費	新小・中学校1年生の保護者	809	558	B	継続
	課題3 インターネット等の適正利用の推進	各学校における学習会の実施率	%	100 (R7)	100 (R2)	100 (R3)	インターネット等適正利用推進事業費	保護者	1,541	1,531	B	拡大
施策3	課題1 いしかわ子ども自然学校の実施	「いしかわ子ども自然学校」参加者数	人	8,000 (R7)	3,927 (R2)	3,161 (R3)	いしかわ子ども自然学校推進事業費	小・中学校生	6,382	5,495	B	継続
	課題2 海洋チャレンジプログラムの実施	参加児童・生徒の満足度	%	概ね100 (R7)	98.4 (R2)	100 (R3)	海洋体験活動推進事業費	小学校4年生～中学校3年生	862	267	B	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 県民大学校費	事業開始年度	H2	事業終了予定年度	
	根拠法令	第3期石川の教育振興基本計画		
	・計画等			

作成者	組織	生涯学習センター		
	職・氏名	担当課長 西 邦夫		
	電話番号	076	- 223	- 9572 内線721220

事業の背景・目的
 県民の多様な学習ニーズに対応するため、市町、大学、各種団体等と連携し、県内全域で教養、文化、健康など様々な分野の講座を開設する「県民大学校」の運営や生涯学習センター主催の県民大学校講座を実施し、県民に学習機会を提供する。

- 事業の概要**
- 1 県民大学校・大学院の開設
 - ・大学校教養講座(30単位未満)
 - ・大学校専門講座(30単位以上)
 - ・大学院石川の博士養成講座(30単位)
 - 2コース: 専修コース(文学・自然・歴史)、講師養成コース
 - 2 県民大学校・大学院修了証書交付式の開催
 - ・修了生に修了証書を交付
 - ・記念講演会
 - 3 講座の開設
 - ・ファシリテーター養成講座、あすなろ悠々塾、能登文化講座など
 - 4 放送利用講座の開設
 - ・テレビ番組「ふれあい空間いしかわ」(26回放送)、「いしかわ大百科」(17回放送)
 - 5 広報等
 - ・ポスター、受講案内等の作成・配布など

- これまでの見直し状況**
- ・H11年度 県民大学校大学院「石川の博士」養成講座を開講
 - ・H15年度 県民大学校能登校開校
 - ・H20年度 「生涯学習コーディネーター入門講座・実践講座」を「いしかわいきいき講座」、「生涯学習ファシリテーター養成講座」に再編
 - ・H22年度 「あすなろ悠々塾」を開設し、県民が自主企画した講座を実施
 - ・H25年度 「ふるさとモット学び塾」(ふるさとふれあい講座、ふるさとふれあい現地講座、ふるさと発見出前講座)を新設
 - ・H27年度 センター主催講座に子育て世代を対象とした「ファミリー・カレッジ in 本多の森」を新設各種講座、講演会等の情報をメールで配信する「いしかわマナビめーる」を開始
 - ・H28年度 「ふるさとモット学び塾」の再編により、能登校に「ふるさとふれあい能登校講座」を新設
 - ・H30年度 オリンピック・パラリンピックをテーマとした講座を新設
 - ・R1年度 「ふるさとモット学び塾」に「子どもふるさと博士講座」を新設
 「ふるさとモット学び塾」の「ふるさとふれあい講座」を能登会場と加賀会場にも拡充

施策・課題の状況						
施策	生涯にわたり学び続ける環境づくり			評価	D	
課題	県民大学校の充実					
	指標	石川県民大学校修了者数(累計)			単位	人
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成2年度	令和3年度
	23,000	17,604	18,410	19,201	19,647	19,827

事業費						
(単位:千円)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成2年度	令和3年度
事業費	予算	39,961	39,901	39,308	39,184	38,591
	決算	39,930	39,709	39,717	39,424	38,460
一般	予算	39,961	39,901	39,308	39,184	38,591
	決算	39,930	39,709	39,717	39,424	38,460
事業費累計		1,164,630	1,204,339	1,244,056	1,283,480	1,321,940

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	子育て世代を対象とした講座「ファミリー・カレッジ in 本多の森」において、地元出身の若手タレント新田さちか氏を講師に招いた講演会を実施するなど講座の充実に努めたものの、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受け、年間の受講者(入校者)数、修了者数とも昨年度から減少したが、オリンピック・パラリンピック・カレッジやファミリー・カレッジのアンケートには、「障害について考える良い機会となった」「ゲームやテレビに頼らずこんなに楽しく過ごすことができ大満足」といった声が寄せられ、満足度も100%近い非常に高い結果が出ていた。開校からの延べ修了者数は19,827人となり、多くの県民の学習の場となっている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県民大学校実施機関との連携を強化し、県民に提供できる講座数の拡大を図るとともに、魅力ある講座や広報活動、講座のオンライン配信の充実、さらには若年層受講者の開拓などにより、受講者数、修了者数の増加を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 ふるさと学習推進事業費	事業開始年度 H25	事業終了予定年度
	根拠法令 ・計画等	第3期石川の教育振興基本計画

作成者	組織	生涯学習センター	職・氏名	担当課長 西 邦夫
電話番号	076 - 223 - 9572 内線721220			

事業の背景・目的
 おもてなしの心の源であるふるさとへの愛着と誇りを持てるよう、石川の文化・歴史・自然・産業等についての知識を深める講座「ふるさとモット学び塾」を開設し、広く県民にふるさと学習の機会を提供する。

事業の概要

- 石川の歴史・文化・自然等をテーマとした講座「ふるさとふれあい講座」
 - 生涯学習センターにおいて講座を開催 10回(定員:80名)
 - 加賀・能登方面において講座を開催 7回
 - 生涯学習センター能登分室で開催 4回(定員:40名)
 - 加賀・能登方面の文化会館等で開催 3回(定員:各30名)
- 史跡・偉人ゆかりの地等を巡る「ふるさとふれあい現地講座」
5回(定員:各20名)
- 小中学校、公民館への出前講座「ふるさと発見出前講座」
12回(小中学校8回、公民館4回)
- 小中学生向けふるさと学習講座「子どもふるさと博士講座」
3回(3回×1コース、定員:各30名)
 小学校4年生～中学生を対象に、「金沢城」や「石川のまつり」など郷土を代表するテーマを設定のうえ、一つのテーマを深く掘り下げ、「ふるさと博士」を認定する。
 - R3テーマ「金沢城」
 - 開催時期:夏休み時期
- 講座のインターネット発信
「ふるさとふれあい講座」等の動画配信

これまでの見直し状況

- H25年度 「ふるさとモット学び塾」(ふるさとふれあい講座、ふるさとふれあい現地講座、ふるさと発見出前講座)を新設
- H30年度 「ふるさとふれあい現地講座」定員の拡大(定員35名→定員40名)
- R1年度 「ふるさとふれあい講座」を加賀、能登で拡大して開催(H30:7回→R1:13回)
小中学生を対象にした「子どもふるさと博士講座」を新設

施策・課題の状況						
施策	生涯にわたり学び続ける環境づくり				評価	D
課題	県民大学校の充実					
	指標	石川県民大学校修了者数(累計)			単位	人
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成2年度	令和3年度
	23,000	17,604	18,410	19,201	19,647	19,827
事業費						
	(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成2年度	令和3年度
事業費	予算	1,100	1,100	2,500	2,000	1,600
	決算	1,100	1,061	2,446	1,642	1,223
一般	予算	1,100	1,100	2,500	2,000	1,600
財源	決算	1,100	1,061	2,446	1,642	1,223
事業費累計		6,599	7,660	10,106	11,748	12,971
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮しながら実施し、「ふるさとふれあい講座」、「ふるさとふれあい現地講座」、「子どもふるさと博士講座」の受講者数は849人で前年度(753人)の12%増となった。講座実施後のアンケートによる満足度は、「ふるさとふれあい講座」で95.3%、「ふるさとふれあい現地講座」で98.8%、「子どもふるさと博士講座」で100%と高く、魅力ある講座を提供することができた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	北陸新幹線の県内全線開業に向け、より多くの県民におもてなしの心の源であるふるさと石川への誇りと愛着を深めていただくため、「ふるさとふれあい講座」を会場のある市町と連携して引き続き実施し、地域住民への浸透を図る。 また、「子どもふるさと博士講座」も、募集定員60人のところ応募者157人と好評であったことから、引き続き幅広い世代に向けて実施し、ふるさと学習の機会を提供する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 図書館マルチ検索・予約システム運営費	事業開始年度 H5	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等 第3期石川の教育振興基本計画	

作	組	織	生涯学習課
成	職	氏名	専門員 上坂 律人
者	電話番号	076 - 225 - 1837 内線 5609	

事業の背景・目的
 多くの県民に図書館を利用していただくため、県内図書館の蔵書を一括して検索できる横断検索システムの運用や県内市町立図書館等の間で圖書の貸し借りができる相互貸借を実施し、利用者が身近な図書館で受取・返却できるサービスを提供する。また、県立図書館が所蔵する大型絵図等の貴重資料をデジタル化してインターネット公開するなど、県民の利便性向上を図る。

- 事業の概要**
- (1) 図書館業務システムの管理と運用
 - ・貸出・返却、蔵書管理等の図書館電算業務の運用
 - (2) 「図書館情報ネットワーク」システムの運用
 - (3) 「図書館情報県民開放」システムの運用

インターネット予約・相互貸借利用件数							
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
インターネット予約	18,976	21,903	21,402	20,924	22,108	26,859	18,417
うち相互貸借	8,981	11,710	11,926	10,654	9,233	9,112	5,638

- (4) 図書館横断検索システムの運用

横断検索システム検索件数							
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
横断検索システム	186,251	192,165	191,598	203,252	171,880	189,676	237,252

- ◆ 石川県立図書館電算化システムの経緯
 - 平成 9年度 県立図書館電算システム導入・運用開始
 - 10年度 インターネットによる「ライブラリーネットいしかわ」(石川県立図書館ホームページ)の運用開始
 - 14年度 インターネット横断検索システム本稼動
 - 24年度 県立図書館電算システム更新
 - 令和 元年度 新図書館に向けた対応も今後可能となるようシステム更新
- ◆ 石川県内公共図書館 電算化の現状(R4.3.31時点)
 - ・電算システム導入館:公共図書館33館(県立1、市町立32)公民館図書室1、計34館
 - ・横断検索システム参加館:公共図書館33館(県立1、市町立32)公民館図書室1、大学等5、計39館

これまでの見直し状況

平成24年度 システム更新
 県内図書館ポータルサイトを開設し、相互貸借に係る事務を効率化
 「デジタル版『石川県史』、延宝金沢図」をインターネット公開

25年度 ホームページ「貴重資料ギャラリー」に新たに資料338点を公開

27年度 インターネット上で所蔵する大型絵図等のデジタル化画像を公開開始

30年度 横断検索システムに石川高専が参加

令和元年度 新図書館に向けた対応も今後可能となるようシステム更新

2年度 横断検索に川北町立図書館が参加、19市町に横断検索接続

施策・課題の状況					
施策	生涯にわたり学び続ける環境づくり	評価	D		
課題	図書館マルチ検索・予約システムの運営				
指標	横断検索システム年間検索件数	単位	件		
目標値	現状値				
令和7年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
200,000	191,598	203,252	171,880	189,676	237,252

事業費						
	(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算	18,520	28,716	18,231	44,949	44,495
	決算	18,517	27,755	18,146	44,945	44,304
一般	予算	18,520	28,716	18,231	44,949	44,495
	決算	18,517	27,755	18,146	44,945	44,304
財源	事業費累計	877,025	904,780	922,926	967,871	1,012,175

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	県内図書館の蔵書を一括して検索できる横断検索システムをアップデートし、加えて川北町立図書館が検索システムに参加し、県内の全公共図書館でシステムの利用が可能になったことで、県民により検索しやすいシステムを提供することができた結果、検索件数も急増し、目標値を大きく上回った。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県民が県内全域で図書館サービスを受けられるよう、県内図書館との連携・協力により、引き続きインターネットを活用した非来館型サービスの提供に努める。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 心の教育推進事業費	事業開始年度	H10	事業終了予定年度		作組織	生涯学習課	
	根拠法令 ・計画等	第3期石川の教育振興基本計画			職・氏名	主幹 村田 貴佳	
					者電話番号	076 - 225 - 1839 内線 5607	

事業の背景・目的
 いじめ・不登校や非行の問題、生活習慣の乱れなど子どもたちを取り巻く状況は、依然として憂慮すべき状況にあり、「生きる力」の核となる豊かな人間性を培う、いわゆる「心の教育」が求められている。
 このため、学校・家庭・地域が連携し、心の教育の充実に向けた各種事業を展開し、社会全体で、子供の豊かな心を育む気運の醸成を図る。

事業の概要

1 心の教育推進総括事業

- ・心の教育推進協議会の開催
 会長に教育長、学校・家庭・地域を代表する委員19名で構成(会長含)
- ・心の教育推進大会の開催

2 家庭・地域教育力向上推進事業

- ・親子の架け橋一筆啓上「親子の手紙」の募集
- ・グッドマナーキャンペーンの実施
- ・子どもの生活リズム向上推進事業
- ・ラジオ広報(24回放送 各方面で活躍する県ゆかりの方へのインタビュー)

3 いじめ・不登校対策事業

- ・高校生ボランティアリーダー養成事業
- ・自然体験活動による不登校対策事業
- ・中高生向け体験活動による不登校対策事業
- ・いじめ問題対策特別委員会の開催

これまでの見直し状況

H12 豊かな心を育む県民大会(現在の心の教育推進大会)の開始
 H13 グッドマナーキャンペーン開始
 H17 ラジオ広報開始
 H20 子どもの生活リズム向上推進事業開始
 H21 グッドマナーキャンペーンの声かけ対象を小学生にまで拡大
 H23 豊かな心を育む教育推進県民会議を廃止し、新たに心の教育推進協議会を設立(「石川の教育振興基本計画」における「心の教育」の推進)
 H24 高校生ボランティアリーダー養成事業の実施
 H28 心の教育推進事業に自然体験による不登校対策事業(自然体験わくわく夢塾)を追加
 R3 心の教育推進事業に中高生向け体験活動による不登校対策事業(ドリームキャンプ)を追加

施策・課題の状況						
施策	学校、家庭、地域が連携・協力した、社会全体による教育力の向上	評価	B			
課題	心の教育の推進					
指標	親子の架け橋一筆啓上「親子の手紙」応募数	単位	点			
目標値	現状値					
	令和7年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成2年度	令和3年度
	29,000	29,556	29,987	28,224	26,657	27,249
事業費						
(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成2年度	平成3年度	
事業費	予算	7,980	7,122	6,841	7,274	7,785
	決算	7,945	7,122	6,841	7,215	7,783
一般	予算	7,980	7,122	6,841	7,274	7,785
財源	決算	7,945	7,122	6,841	7,215	7,783
事業費累計	471,372	478,494	485,335	492,550	500,333	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	児童生徒数が減少している中、「親子の手紙」の応募数は27,249点で、昨年度(26,657点)を上回った。また、グッドキャンペーンには昨年度を約2万5千人上回る13万人超の参加があるなど、家庭での温かなふれあいや公共マナー向上等の意識を大切にし、社会全体で子供の豊かな心を育む気運の醸成に繋がっている。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	いじめ・不登校や非行の問題など子供達を取り巻く課題は、一層複雑になってきており、社会全体で子供の豊かな心を育む気運の醸成のため、今後も引き続き、学校・家庭・地域が連携した各種事業に取り組む。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 家庭教育総合推進事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等	第3期石川の教育振興基本計画		
				作 組 織 : 生涯学習課 成 職・氏名 : 課長補佐 倉田 啓介 者 電話番号 : 076 - 225 - 1839 内線 5608

1. 事業の背景・目的
 家庭教育は、家族のふれ合いを通して、子供が、基本的な生活習慣や社会的なマナーなどを身につけていく上で重要な役割を果たしている。
 しかし、都市化や核家族化に伴い、子供に関する不安や悩みを相談できる人がそばにいない環境や、仕事のため子供と接する時間が十分に持てないといった状況などを背景に、家庭の教育力の低下が指摘されている。
 このため、小学校や中学校に入学する子供を持つ保護者を対象に、規則正しい生活リズムの重要性や、成長・発達段階をふまえた子供との関わり方などを掲載した親学びに関する冊子を配付するとともに、全公立小中学校において家庭教育講座を開催し、保護者への啓発に取り組む。
 また、企業にも出向いて、働く保護者やこれから親となる社員を対象とした家庭教育講座を開催する。

2. 事業の概要
(1) 親学び冊子の作成
 ① 配付時期: 小中学校入学説明会等
 ② 内 容: 成長や発達段階に応じた親の役割、子どもとの関わり方等
 ③ 部 数: 小学校 12,500部、中学校 12,000部

(2) 家庭教育講座の開催
 ① 学校で実施
 入学説明会など保護者が集まる機会に、教職員やスクールカウンセラーなどを講師として、親学び講座「肝心かなめの1年生塾」を公立小中学校において実施。
 ② 企業への出前講座の周知
 専門家(大学教授、臨床心理士など)をワークライフバランスの推進に取り組む企業等へ派遣する講座を企業に周知し、企画していたが、新型コロナウイルス感染拡大のため中止した。

3. 事業の効果
 ・親学びの冊子や講座により、保護者の家庭教育への学びを深める。
 ・悩みを気軽に相談できる機会を提供することにより、入学後の保護者の不安をやわらげる。

施策・課題の状況					
施策	学校、家庭、地域が連携・協力した、社会全体による教育力の向上	評価	B		
課題	親学び講座「肝心かなめの1年生塾」の開催支援				
指標	親学び講座「肝心かなめの1年生塾」開催校の割合	単位	%		
目標値	現状値				
令和7年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成2年度	令和3年度
100	100	100	100	87	84

事業費						
	(単位: 千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成2年度	令和3年度
事業費	予算	840	1,780	1,264	1,011	809
	決算	782	1,453	1,055	585	558
一般	予算	840	1,780	1,264	1,011	809
財源	決算	782	1,453	1,055	585	558
事業費累計		5,285	6,738	7,793	8,378	8,936

評価	
項目	評価 左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 新型コロナウイルス感染症対策のため冊子配付のみの学校もあったことから、親学び講座「肝心かなめの1年生塾」の開催校は公立小学校184校、公立中学校55校と全体の84%(前年度87%)に留まったものの、参加した保護者からは、「規則正しい生活の大切さが分かった」「自分自身の子育てを見直すきっかけになった」などの声が聞かれた。 また、学校によっては、親学び講座の終了後に保護者からの悩み相談を受け付けるなど、個別の支援も積極的に行い、入学前の不安軽減に向けて対応した。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 保護者が家庭での教育の大切さを理解し、基本的な生活習慣や社会的なルールを身に付けさせるなど家庭教育を行うことが重要であることから、引き続き、各小中学校において親学び講座を開催するとともに、企業にも出向いて、働く保護者やこれから親となる社員に対して講座を実施するなど保護者へのさらなる啓発に取り組む。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 インターネット等適正利用推進事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度		作 組 織 :生涯学習課 成 職・氏名 :課長補佐 倉田 啓介 者 電話番号 : 076 - 225 - 1839 内線 5608
	根拠法令 ・計画等	第3期石川の教育振興基本計画			

事業の背景・目的
 近年、スマートフォン等の普及により、小中学生でも簡単にSNSやオンラインゲームが利用できるようになり、書き込みによるいじめやネット依存、SNSを介して犯罪に巻き込まれるなど、様々なトラブルが発生している。
 このため、保護者に対して、ネットに潜む危険性から子どもを守るための啓発パンフレットを配付するとともに、県内全ての公立小中高等学校において、このパンフレットを活用した保護者向けの学習会を実施し、周知啓発に努める。

- 事業の概要**
- 1 「親子のホットネット大作戦」パンフレットの作成・配付
 - (1)内容 ネットに潜む危険性やその安全対策、家庭でのルール作り等
 - (2)対象 小・中・高等学校・特別支援学校の全保護者
 - (3)部数 147, 200部
 - (4)時期 7月
 - 2 インターネットの適正利用に関する学習会(情報学習会)の開催
 - (1)内容
各学校において、保護者に対し、子供のインターネットの利用に潜む危険等についての学習会を開催
 - (2)時期 11月の教育ウィーク期間中など、保護者が多く集まる時期
 - 3 事業の普及
各学校の取組等をホームページへに掲載し、事業の周知を図る

施策・課題の状況						
施策	学校・家庭・地域が連携・協力した、社会全体による教育力の向上	評価	B			
課題	インターネット等の適正利用の推進					
指標	各学校における学習会の実施率	単位	%			
目標値	現状値					
令和7年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成2年度	令和3年度	
100	100	100	100	100	100	

事業費						
(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成2年度	令和3年度	
事業費	予算	1,712	1,712	1,712	1,712	1,541
	決算	1,702	1,702	1,692	1,702	1,531
一般	予算	1,712	1,712	1,712	1,712	1,541
財源	決算	1,702	1,702	1,692	1,702	1,531
事業費累計		8,439	10,141	11,833	13,535	15,066

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	県内すべての小中高校生の保護者向けに、インターネット適正利用啓発パンフレットを作成し配付した。 また、全公立小中高等学校で、保護者を対象に情報学習会を実施し、パンフレットや講演を通じてインターネット上に潜む危険性への注意を喚起するとともに、フィルタリング設定や家庭でのルール作りの重要性を啓発した。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	インターネット利用者の低年齢化が進み、PTAや保護者からより早い段階からの対策が求められているため、パンフレットの配付対象を年長児の保護者にも拡大する。 また、家庭でのルール作りへの理解を促し、家庭で話し合いながらルール作りを進めるための支援として、ポイントを示した動画を作成・配信する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ子ども自然学校推進事業費	事業開始年度	H14	事業終了予定年度		作 組 織	生涯学習課
	根拠法令 ・計画等	第3期石川の教育振興基本計画			成 職・氏名	課長補佐 倉田 啓介
					者 電話番号	076 - 225 - 1839 内線 5608

事業の背景・目的

白山青年の家及び少年自然の家を中心に、県内の関連施設や市町と連携して「いしかわ子ども自然学校」を開校し、石川の豊かな自然をいかした自然体験・宿泊体験の機会を提供することにより、子どもの自然を大切に作る心やたくましく生きる力を育む。また、子どもたちの自然体験活動を支援する指導者・ボランティアスタッフを育成する。

事業の概要

- (1) 自然体験・宿泊体験等のプログラムの提供
- ・オールシーズンチャレンジ(全19回のうち、新型コロナウイルス感染拡大防止のため1回中止)年間を通じて参加する四季折々のプログラム
 - ・サマーチャレンジ(全26回のうち、新型コロナウイルス感染拡大防止のため23回中止)いかだ体験や沢登りなど、夏ならではのプログラム
 - ・ファミリーチャレンジ(全181回のうち、新型コロナウイルス感染拡大防止のため54回中止)キャンプや地引き網など、親子の絆を深めるプログラム
 - ・グローバルキャンプ(全3回すべて実施)外国人スタッフ等と交流することで、異文化や外国語に触れるプログラム
 - ・ウインターチャレンジ(全8回のうち、新型コロナウイルス感染拡大防止のため2回中止)雪遊びなど冬の自然に親しむプログラム
 - ・SDGsエコキャンプ(R3新設)(全4回すべて実施)自然体験活動を通して、SDGs(※)について学ぶプログラム
- (2) 推進体制の整備
- ・指導者養成事業
子ども自然学校ボランティア養成事業(全8回すべて実施)
(実施主体:白山青年の家、白山ろく・鹿島・能登少年自然の家)
 - ・学習教材等の整備充実
事前、事後学習及び野外活動に必要な教材備品等の整備
- (3) 広報・PR活動
- 案内パンフレットの作成(小学4～6年生に配付)
 - ファミリーチャレンジ案内リーフレットの作成(小学1～3年生に配付)

これまでの見直し状況

H14～H18 学校活動型実践推進事業(毎年50校、5か年で全小学校に自然学校の実施費を補助)

H15～H19 インタープリターセミナー(自然体験指導者研修)への教員派遣(毎年50校)

R1 「グローバルキャンプ」プログラムを新設

R2 「ウインターチャレンジ」プログラムを新設

R3 「SDGsエコキャンプ」プログラムを新設

(※)SDGs…持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)。「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする17の国際目標。

施策・課題の状況						
施策	豊かな心と健やかな体を備えたしなやかでたくましい人づくり				評価	D
課題	いしかわ子ども自然学校の実施					
指標	「いしかわ子ども自然学校」参加者数			単位	人	
目標値	現状値					
	令和7年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成2年度	令和3年度
	8,000	7,364	7,286	7,666	3,927	3,161

事業費						
(単位:千円)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成2年度	平成3年度
事業費	予算	5,207	5,207	6,382	6,382	6,382
	決算	5,203	5,206	6,319	5,874	5,495
一般財源	予算	5,207	5,207	6,382	6,382	6,382
	決算	5,203	5,206	6,319	5,874	5,495
事業費累計		199,398	204,604	210,923	216,797	222,292

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	天候不良や新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止や延期、日帰り実施、定員減が相次ぎ、規模の縮小を余儀なくされた。 一方で、新たにSDGsについて楽しく学ぶプログラムを実施したところ応募率は3.97倍となり、人気が高いプログラムであることが窺えた。参加者のアンケートには、自然体験や、一緒に活動したメンバーとの交流を楽しんだ回答があった。 ボランティア養成講座には昨年度よりも多い126名(R2:87名)が参加し、プログラムとの連携を図りながら、ボランティアスタッフの育成を行った。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	参加者がより充実感や達成感を得られるようなプログラムとなるように、実施施設周辺の自然を活かした自然体験を継続して提供する。 また、参加者のアンケート結果を踏まえながら、満足度の高いプログラムを引き続き計画するなど、活動内容の改善に引き続き努める。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	海洋体験活動推進事業費	
	事業開始年度	H24
	事業終了予定年度	令和3年度
	根拠法令	第3期石川の教育振興基本計画
	計画等	

作	組	生涯学習課
成	職・氏名	課長補佐 倉田 啓介
者	電話番号	076 - 225 - 1839 内線 5608

事業の背景・目的
 能登高校実習船「おおとり丸」を活用し、環境学習として海水やプランクトンなどの生物調査やロープワークなどを行う七尾湾洋上体験コースと、舳倉島でウォークラリーによる環境学習や島の人々との交流などを行う離島体験コースの2コースを実施する。
 こうした海洋体験を通して、子どもたちに自然体験の楽しさや石川の海の豊かさを感じさせるとともに、社会で求められる自立心や協調性などの涵養を図る。

事業の概要
 (1) 体験内容
 Aコース(洋上体験+少年自然の家)
 [1日目]・鹿島少年自然の家: 自然体験活動(カヌー体験、星空観察)
 [2日目]・「おおとり丸」: 七尾湾洋上体験活動(海水・生物調査等の環境学習、ロープワーク)
 ・のどしま水族館: 施設見学
 [3日目]・鹿島少年自然の家: 野外炊さん
 ・期日: 7/21~23 7/27~7/29(台風接近のため中止)
 ・定員: 36人×2回

Bコース(洋上体験+少年自然の家)
 [1日目]・能登少年自然の家: 自然体験活動(カヌー体験)、舳倉島体験事前学習
 [2日目]・舳倉島: 自然体験活動(ウォークラリー、自然観察)
 [3日目]・能登少年自然の家: 磯釣り体験
 ・期日: 8/2~8/4 8/9~8/11
 (2回とも新型コロナウイルス感染症拡大防止のための施設休館を受けて中止)
 ・定員: 30人×2回

(2) 対象
 小学校4年生~中学校3年生

これまでの見直し状況
 H25 定員の増加 Aコース42人増加 (H24(30人/2回)) Bコース10人増加 (H24(50人/2回))
 行程の拡充 1泊2日→2泊3日
 直営から委託への切り替え
 H26 Aコースの定員・回数の見直し (H25(18人×4回)) → (H26(36人×2回))
 H27 Bコースの対象児童の見直し(4年生を対象に拡大)
 H29 Aコースの対象児童の見直し(4年生を対象に拡大)
 Aコースのプログラム変更(釣り体験→地引き網体験)
 R2 Aコースのプログラム変更(地引き網体験→野外炊さん)
 R3 Aコースのプログラム変更(いかだ体験→カヌー体験)

施策・課題の状況							
施策	豊かな心と健やかな体を備えたしなやかでたくましい人づくり					評価	D
課題	海洋チャレンジプログラムの実施						
	指標	参加児童・生徒の満足度			単位	%	
	目標値	現状値					
	令和7年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成2年度	令和3年度	
	概ね100	98.7	100	99.3	98.4	100	
	(参考)参加者数						
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成2年度	平成3年度		
	152	129	150	61	31		
事業費							
	(単位: 千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成2年度	平成3年度	
事業費	予算	1,466	1,466	1,346	1,077	862	
	決算	1,455	1,414	1,331	896	267	
財源	予算	1,466	1,466	1,346	1,077	862	
	決算	1,455	1,414	1,331	896	267	
事業費累計		10,847	12,261	13,592	14,488	14,755	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		B	台風接近や、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための施設休館を受けて、鹿島少年自然の家Aコース1回の実施となった。アンケート結果では、「海洋体験活動を楽しんだり、新しい友達との出会いや協力して活動できたことに満足感を得た」といった感想もあり、参加者の満足度は100%と高い水準を維持している。自然体験の楽しさや石川の海の豊かさを感じさせるとともに、集団活動を通して、子ども同士の関わりを深め、協力して活動する大切を体感させることができた。				
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		継続	対象児童への専用チラシの配付や、県庁での展示を利用して広報を続け、より多くの子どもたちへの周知を続ける。また、新型コロナウイルス感染症予防対策や安全対策を講じながら、引き続き、魅力ある海洋体験プログラムの提供に努める。			